

政策提言 はっちの改修について

ポータルミュージアムはっちは、開館以来15年にわたり、観光・文化・子育て支援の拠点として市民や来訪者に親しまれてきました。

しかしその一方で、未就学児や小学生向けの居場所は整備されているものの、中高生世代が安心して集い、学びや挑戦を育む「まちなかの拠点」は存在していません。彼らはカフェや公共施設に分散し、イベントや活動も点在しているのが現状です。

この節目に、はっちを「世代ごとに連続性のある複合拠点」へと再構築することは、子育てのしやすさ向上、若者の地域定着、という本委員会の趣旨に大きく寄与するものであると同時に、観光コンテンツの強化という側面も持つ、複数の政策課題を同時に解決する大きな機会になると考えます。

① 整理

1. 背景と課題：

- ・八戸市中心街における若者（18歳以下）の居場所について、「未就学児（こどもはっち）」などの居場所はあるが、中高生世代に特化した公的拠点が無い。（小学生は学区外であること想定し除外）
- ・現状、中高生は「カフェ」「公共施設」などに分散して滞在しており、学習・交流・イベント参加などの機会が断片的。
- ・観光面では「はっち」が市のポータル施設として重要な役割を果たす一方、階層ごとの機能が重複・混在しており、滞在の導線が最適化されていない。
- ・15年前と社会情勢が大きく変化している中で、改めてはっちのあるべき姿を見直すことが必要

2. 提案の概要：

- ・ポータルミュージアムはっちを世代別・目的別に整理した複合拠点に再構築する。
- ・特に「2F」をユースセンター（中高生の拠点）へ転換し、これまで分散していた居場所や情報発信を集約。
- ・山梨県韮崎市の「Miaki（ミアキス）」や東京都足立区の「b-lab（ビーラボ）」にならい、中高生のイベント発信・募集・開催までをワンストップで担うことで、現在実施されている産学官すべての教育的事業を集約化。

3. 具体的な階層イメージ：

- 5F：アーティスト・イン・レジデンス（文化芸術拠点）
- 4F：こどもはっち（未就学児）＋小学生等の居場所
- 3F：地域PR・観光客向け情報発信ブース（※2Fから移設）
- 2F：ユースセンター（中高生の拠点）
- 1F：お土産・飲食店等のショップ（主に観光客向けに魅力的な店を集約）

4. 政策的メリット：

- ・子育て世代支援：未就学児～高校生まで、成長段階ごとに連続的な居場所を整備。

- ・観光施策の強化:PR機能を観光導線に組み込み、滞在時間と消費の拡大を図る。
- ・教育・人材育成:中高生が中心街に集い、地域の大人や企業とつながることでキャリア形成を促進。

5. 運営主体の課題:

- ・市の直営では柔軟性・効果性に乏しい。
- ・指定管理をする場合、「中高生支援の専門性」を持つ主体が存在しない。
- ・よって、ユースセンター運営を担うプラットフォーム／法人を新設・ユニット化し、NPO・地域団体・大学・民間を巻き込んで運営。

6. 実施ステップ

1. 2F情報発信ブースの移設(3Fへ)
2. ユースセンター構想の策定(機能・対象・運営方針)
3. 運営主体づくり(プラットフォーム法人／コンソーシアム型)
4. モデル事業開始(イベント集約・利用促進・評価)
5. 本格実装(2027年頃を目途)

②想定される障壁とそれに対する打開策案

1. 財政・予算面

○想定される理由

- 新たな事業を行う予算がない
- 指定管理料や維持費が増える
- ユースセンターは採算性がない

解決策

- 既存のフロア改修(2F情報発信ブースを3Fへ移設)で大規模な新設は不要 → 既存施設の有効活用で初期コストを抑制。
- 運営費は市単独負担ではなく、国の交付金(地域子ども・子育て支援交付金等)や文科省・内閣府の若者支援系補助金、地域おこし協力隊でコーディネーターを確保しつつ、伴走支援費用と運営費を按分する等して複数事業を組み合わせる。
- CSRや企業協賛・ふるさと納税型クラウドファンディングを導入。また、ふるさと納税の候補先にユースセンターの運営を追加

2. 担い手不在(運営主体がいない)

○想定される理由

- 市にはユースセンターの専門性がない
- 指定管理者にもノウハウがない
- 人員配置が難しい

○解決策

- 市直営は行わず、地域プラットフォーム型の運営組織を新設。
- NPO法人、大学、企業、地域の有志を束ねるコンソーシアム方式。
- 他都市事例(b-lab＝運営NPO＋区、Miacis＝民間委託)を示す。
- コーディネーター人材は「地域の人事部」「DMO」「地域共生社会」など、すでにコーディネーター人材として動いている人材と連携

3. 公平性・公平負担

○想定される理由

- 中高生だけを優遇するのは不公平では
- ほかの世代や地域からの反発がある

○解決策

- はっちは「未就学児(4F)」「小学生(4F)」「中高生(2F)」「観光客・大人(1F・3F・5F)」と世代別にバランスを取った配置であり、不公平ではない。
- 中高生世代の支援は「子育て支援の一貫」「人口流出防止策」として政策的合理性があることを明示。
- 利用料は無料ベースで公平に → イベントや活動は全世代へ波及効果(観光・経済効果)を強調。

4. 治安・安全管理

○想定される理由

- 中高生が集まると騒がしい
- 補導対象になりかねない
- 責任問題が生じる

○解決策

- 利用ルールやスタッフ配置でトラブル防止。
- 地域ボランティアや大学生スタッフのシフト制参加で見守り体制を強化。
- 全国ユースセンターの運営規範を導入し、安全ガイドラインを整備。
- 市の責任範囲を限定 → プラットフォーム法人に委託し、リスクマネジメント契約を結ぶ。

5. 施設利用調整

○想定される理由

- 2Fは情報発信ブースとして観光客に必要
- 観光施策との兼ね合いで移設は難しい

○解決策

- 情報発信機能は3Fへ移設し、観光導線をむしろ強化。

- 1F・3Fで観光客向け機能を充実 → 2Fは市民向けに分離 → ターゲット明確化で施設全体の回遊性向上。
- 実証イベントで「観光客＋中高生共存」のモデルを提示。関係人口的なつながりが中高生の成長につながるような機能を持つ。
例) 総合探究のアンケートを観光客にとる 等

6. 利用実績・需要の不透明さ

○想定される理由

- 本当に中高生が集まるのか分からない
- 利用が低調なら無駄になる

○解決策

- 既存の中高生向けイベントの実績(カフェ利用、公共施設分散)を数値化して提示。
- モデル事業として半年間の仮設ユーススペースをはっちで実施し、利用実績を検証。
- 他都市事例の利用データを比較して需要の見込みを証明。

7. 市役所内の縦割り

○想定される理由

- 所管が子育て？教育？観光？文化？どこがやるのか不明
- 課をまたぐと調整が大変

解決策

- 運営は外部プラットフォームに委託 → 市は所管課を問わず「連携窓口」役に徹する。
- 「子育て」「観光」「産学官連携」を横断する市長直属プロジェクトに格上げ。
- 他都市の「青少年会館」や「ユースセンター」運営体制を事例として提示。

8. 長期持続性の不安

○想定される理由

- 最初は盛り上がりても、数年で廃れるのでは
- 人材確保や財源が続かない

○解決策

- 中高生自身を運営参画に組み込み、「当事者が自分で作る場」として持続性を高める。
- 企業連携や大学連携で運営人材を循環させる。
- 市単独財源に依存せず、国補助金＋企業協賛＋自主事業を組み合わせた「三本柱財源」で継続可能性を担保。

ネットワーク会議提言7「女性の地位向上」提言詳細

R7年度 政策提言の柱7

「女性・若者が安心して暮らせる八戸版ベーシックインフラの整備」

ベーシックインフラとは？

女性・若者が安心して暮らせる経済・社会的基盤を八戸版ベーシックインフラと定義する

1. 課題

● 女性・若者の参画機会の不足

八戸市の委員会や市政の意思決定の場は男性の割合が高く、女性の意見が反映されにくい。商工会議所や経済団体も男性中心であり、女性がまちづくりの担い手となる機会が限られている。さらに20代・30代の人口は、その上の世代よりも少なく、経験が少ない若者の意見が尊重される機会は非常に少ない。

● 日常生活に残る無意識のジェンダー格差

家族行事での負担の偏り、会社での性別役割意識（女性がお茶を出す等）、女性の賃金の低さなど、見える部分・見えない部分の双方で男女の格差が残っている。

授業や啓蒙キャンペーン等により、理論上は男女平等を謳う市民は多いが、実践することができない市民が多い（※1）。

● 多様な女性への支援不足

八戸市の女性に対する施策は「女性＝子どものいる母親」に視点が偏りがち。他にもシングルマザーや単身女性など、パートナーや子どもの有無にかかわらず経済的・心理的な支援が受けられるようにすべき。

● 若者の経済的困難と挑戦の機会不足

若年層は賃金水準が低く、経済的な制約からやりたいことに挑戦できず、気持ちの余裕を持ちにくい。結果として地域の未来を担う世代が自己実現やチャレンジの機会を持ちづらい。

2. 理想状態

● 女性・若者の参画拡大

女性が市政や地域の意思決定の場に参画できる機会を増やし、多様な属性の人が集まることで、集合知による新しいアイデアや建設的な議論が生まれる。

● ジェンダー意識のフラット化

「女性だから」「男性だから」といった固定観念を持たず、誰もがフラットに尊重される社会を実現する。

● 多様な人生フェーズにおけるサポート

未婚・既婚・離婚・子育て中など、どの人生段階にあっても安心して暮らせる環境を整える。経済的にも精神的にも安定して暮らせる社会をつくる。

● 若者の挑戦を可能にする最低限の保障

若者が経済的理由で夢や挑戦を諦めないよう、最低限の経済的セーフティネットを整備する。そこから自分のマインド次第で新しいことに挑戦できる環境を保证する。

3. 具体的な提言内容

1. 八戸版ベーシックインフラの定義化

- ・ 提言提出後すぐに、市民連携推進課、男女共同参画審議会、ネットワーク会議委員の有識者を集めた共創ラボを実施。提言内容について具体的にどのように実現できるかを検討する。グランドルールは「できない理由を探さない」。実現可能なものを、市民連携推進課を通して八戸市長に提案する。
- ・ 「女性・若者が安心して暮らせる経済・社会的基盤をベーシックインフラとする」ことを市の総合計画に明記。具体的施策についても検討の上掲載すべき

2. すべての市会議体に「若者・女性参画制度」を導入

- ・ 委員構成において女性・40歳以下をそれぞれ定員の50%以上とするルールを設置。まちの魅力創生ネットワーク会議で試験導入することも検討。市民公募枠や抽選参加枠（市民委員）も増枠し、「当事者の声」を担保する。
- ・ 根拠、全国事例あり（※2）

3. 対話による市民教育・啓発の実施

- 有識者や市内在住外国人と一緒に男女共同参画について対話をし、社会に実装していくためのワークショップを、市内の小中学校、企業、経済団体にて行う。ワークショップ実施団体は公募の上、外部機関に委託する
- 指導、講演ではなく、対話（相手の立場を受け入れ、自らも意見を共有する）が大事。すでに実施されている「教育関係者等研修会開催事業」「市立小・中学校における学習指導」「意識啓発講演会開催事業」「男女共同参画出前講座」等の内容を対話型に変更することはすぐに実践できると考える。

4. 若者・女性が働き続けられるルールの制定

- 単純な啓蒙活動やコンサルティングでは、組織は変わらない。日本は外圧により開国し文明開化を遂げ、不可抗力により新しい社会の仕組みを作ってきた。したがって若者や女性がキャリアを築いていくためには、外部機関からの認定、もしくは批判（外圧）が必要になると考える。
- 厚生労働省によるえるぼし認定取得の促進。取得企業には税制優遇がある、八戸市の入札案件での加点（建設や土木系では既に実施しているが、全案件での実施を目指す）がある、などインセンティブを与える。税制優遇についてはどのようなものができるのか、担当課とネットワーク会議委員、男女共同参画審議会委員の有識者で議論する機会を設ける
- 経営者層への意識変容施策：年2回以上の経営者対象ジェンダー／多様性研修の義務化（上述の対話による研修導入）。女性・若手の社外取締役派遣モデル事業の導入。具体的な実現方法については、担当課とネットワーク会議委員、男女共同参画審議会委員の有識者で議論する機会を設ける

5. 物理的インフラを活用した経済基盤の整備

- 民間企業の賃金が低く、待遇改善も見込みづらい中で、生活コストを下げていく施策を取るべき。経済的に生活に余裕ができることで、若者・女性が自己実現に向けて動くための金銭的・心理的余裕ができると考えている。
- 水道料金の一律値下げ。ウェブメディアの「ミズコム」の調査によると、八戸市の1ヶ月あたりの水道料金は**1345**市町村中、**1270**位。全国的に見ても料金が高い。市民の水道料金負担を下げることで、若年層や女性の経済的な負担を下げることにつながる

https://waterserver-mizu.com/interview/suidou_ranking

- 市営住宅を活用し、若者や女性に安く貸し出す。建築住宅課の報告によると、市営住宅に係る事業は赤字であり、活用できていない空き部屋も多い。まずは早急に、当事業の立て直しを目指し「市営住宅再生検討委員会」を立ち上げるべき（赤字垂れ流しは今すぐにやめるべき！）。株式会社まちづくり八戸や、空き家活用に取り組んでいる事業者、建築住宅課の職員を委員として招聘し、市営住宅の課題解決と地域コミュニティの再生に向けた計画策定し、実行していく。（調べれば全国の成功事例は多数ある！！！！できない理由はない！！！！）

(別紙)

※1 八戸市による令和7年度 男女共同参画意識啓発イベントのパネルアンケートによると、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」に同意しない市民は9割近いのに対し、家庭や仕事、地域社会で「男女が平等である」・「男女の責任が分担されている」と思わない市民が多い。理論では男女平等を理解していても、実際に社会で実装されている実感を市民は得られていないことが読み取れる。

https://www.city.hachinohe.aomori.jp/soshikikarasagasu/shiminrenkeisuishinka/danjokyodosankaku/2/danjo_event/24264.html

※2 すべての市会議体に「若者・女性参画制度」を導入

1. 根拠 ● 国の第5次男女共同参画基本計画では、審議会等の委員は男女40～60%を成果目標としている。

→八戸市附属機関の設置及び運営に関する要綱によると、市は「男女構成比率において少ない方の割合は30パーセント以上を目標とする」と定めている。

https://www.city.hachinohe.aomori.jp/material/files/group/15/secchiyoukou_20240401.pdf

→しかし、「第5次八戸市男女共同参画基本計画 令和5・6年度事業進捗状況報告書」によると、「事業№17 附属機関などの委員の男女構成比率に偏りがない登用」について「概ね順調に進んでいるが、改善の余地がある」と評価されている。

https://www.city.hachinohe.aomori.jp/material/files/group/4/danjoshingikai_R6-2_shiryou3_shinchokujoukyouhoukokusho.pdf

→八戸市も国基準に合わせて導入すべき。さらにこれからのまちづくりを担う若者（20-30代）の枠も設けるべき。

2. 数値基準

● 市の附属機関・審議会等において、女性・40歳以下をそれぞれ定員の50%以上を原則とする。

3. 運用ルール

● 50%未満になる場合は、事前に所管課と男女共同参画担当課で協議を行う。

● 協議後も50%未満となる場合は、理由書を提出する。

4. 人材確保

● 女性・若者の人材名簿を整備し、公募枠を設けて委員を選出する。

5. 公開と検証

● 各年度ごとに委員構成（男女比）を市のHPで公開し、達成状況を検証する

全国のクォータ制度 導入事例（抜粋） 自治体 制度の内容 特徴・運用方法 東京都 条例で「男女いずれも40%以上」を明記 達成状況を毎年度公表し、都民に見える形で運用 岡山市（さんかく条例） 審議会等で「どちらの性も4割以上」を原則 未達の場合は専門委員会で「やむを得ない事情」の審査を実施 横浜市（横浜版クォータ制） 附属機関で女性40%以上を目標 未達の場合、理由書や行動計画書の提出を義務化 仙台市（宮城県） 審議会の新設・改選時、女性比率が40%未満の見込みなら事前協力を義務化 中核市として現実的に導入・運用 豊川市（愛知県） 女性40%以上を目標 40%未満の場合、市民部長と協議し所定様式で理由を提出する ルールあり

令和7年度政策提言の柱

		【意見①】 提言の柱や取組案について加除修正があればご記入ください。	【意見②】 提言された取組を行うことで①若者や女性にとってどのような魅力あるマチになるのか。②どのような効果が期待されるか。を箇条書きで記入をお願いします。
1 若者の居場所・活動			
	①はっちを若者の第三の居場所へ		
	若者専用フロアの設置	「はっちでやってみたいこと相談窓口」では誰も来ない。はっちのフリースペースの有効活用、若者の居場所として自由に楽しく使ってもらうために必要なものは何か、各高校の生徒会に回答してもらい、遊びに行く行き場さえない高校生や若者の集まる場所づくりについて、生徒たちとはっちが協力して実施する。	・Ｒｎドワンもなく、街なかにファーストフードもない八戸の若者が、Ｍｄナルドのようにおしゃべりできる場を提供することで、八戸の中心街に対する不満を少しでも解消する。 ・バス電車以外の交通手段を持たない多数の高校生、大学生の遊ぶ場所、行く場所のない不満が解消→流出減少
	情報発信・集まる場としての機能強化		
		会所場ニーズの深堀り（学習スペースをもっとよりよくすることを目指すことに加えて、若者が市役所や市の取組を身近に感じる工夫もする）	・先日会議で、学生がテスト勉強の場としてはっちを利用している現状を、市でも把握されていることが分かった。 ・自主事業のイベント系の事業と、この会議での提言が結びつけられているのは違和感がある。ズレを感じる。 ・いるかいもないかも分からない「自主事業イベントを通して向上できる若者」を想定するのではなく、現状はっちを勉強場所として使っている若者（学生）のニーズを深堀りする機会をつくってほしい。はっちがどうなればもっと利用するのか、友人を誘えるのか。 ・「スタディ専用スペースor専用時間の確保」「コピー料金の優待」「若者向けの情報掲示板」などかな？（結果として「若者専用フロア」につながるかも） 大人がまず考え、リピーター若者にアンケート配るとか。そして実現する。 ・大人（はっちの人）が自分たちの使い方（はっち＝学習スペース）を応援してくれる、その姿勢自体が若者からの信頼につながるのではないかと。八戸市は若者に寄り添ってくれるマチだと思ってもらえる。 ・若者（学生）にとって居心地のよいはっちとなる。市の取組を身近に感じるができるようになる。 （上記は、先日会議中に令和4年度の女性チャレンジ講座の企画提案発表会での発表内容を思い出したことから着想）
		若者が出入りしやすい状況を作りたい。ただ若者専用フロアにしても、若者が自由に使うのは限定的だと考えられる。フロアを区画分けし、自学スペース、IT部のような広域な部活などを実施できるようにする。広域な部活の1つとして、学生による企画室を組織し、学生イベントの企画や企画の窓口を設置する。各校でおこなっている青森創造学や課題研究などで問い合わせは一定数あると見込まれる。	・若者や女性のためのフロア、窓口があるということを知ってもらうことで、自分たちで企画しやすい雰囲気を作る。自発的になにかやれることが1つの魅力になる。 ・与えられる居場所ではなく、自分たちの居場所を自分たちで作る。そのような文化が根付くこと。
		若者専用のフロアを設置しただけでは人は集まらないのでは？専用フロアを作らなくても若い人が来るようなイベントを開催した際には自然と若い人しか来ないかと思います。居場所作りとはそういったことではなく、行きたくなるような場所（例えばラウンド1のようなレジャー施設のようなもの）ではないのかと推測しますので、はっちの使い方を検討するのであれば、公募（レジャー系の企業）してみるのも良いのではないかと思います。	
		・はっち4Fの「こどもはっちエリア」の拡大・拡充 ・はっち2Fと3Fの観光展示の精査・集約やはっち展示物やコーナーを一部八戸市美術館へ移設することによる若者専用フロアの設置 ・はっちの施設利用料に学生料金を設定して若者が使用しやすくする。	幾つかの工房関係者を5Fの創作活動エリアに移設するなどして、屋内でのこどもの遊び場を拡充することで育児をしている世代がより一層集いやすくなる。子供だけでなく親世代同士が交流しやすい場を増やす。 はっちの展示物や各コーナーを精査し、一部を八戸市美術館へ移設したりすることでスペースを確保し、若者が集い活動するためのエリアとする。
	②公共施設をもっと使いやすく	クロスステックで学校体育館の申し込みを簡易化しているはず。これを広域に広げる。見える化するだけで、納得することもあり。ここは手続きを簡素化するという主旨で良い。	見える化、手続きの簡素化は、手続きを簡素化するという意味でこれからの時代に必要手段であって、そこで得られる効果は、若者や女性に限ったものではないと考える。
	空き状況の見える化（公民館、学校体育館）		
	「規制緩和型」公共施設開放プロジェクト		
	③共につくる、育てる、若者の居場所	Park-PFIは、近年取り組みが進んでいるので、それを八戸でも進めるという内容で問題ないと思われる。	
	Park-PFI × ネーミングライツによる公園再生	公園を回収する上での補助金制度も一緒に検討いただきたいです。	
		ポケモンパークの誘致	・八戸市美術館の最高入場者数を大きく更新したポケモン展、八戸のひとはポケモンが好きと可視化されたと思う。 ・この勢いで、一時のポケモンではなく常時のポケモンを八戸に求めたい。無理かどうかはおいておいて、八戸にいつもポケモンがあってほしい、ということを要望したい。 ・八戸にいつもポケモンがあるうれしさを若者が感じられる。
2 地域交通			
	①バスを初めて使う一歩を応援する仕組みの導入		
	「ファーストバス」チケットを小中学生に配付してバスに乗ることを身近なものにする	一つ目の、「「ファーストバス」チケットを小中学生に配付してバスに乗ることを身近なものにする」だが、幅のある期間設定（夏休み期間等）、かつ、自宅最寄りからの利用を想定していることを強調したい。	・先日会議で山本先生も危惧して発言されてましたが、「ファーストバス」はイベントの想定ではない。日頃は親の車でしか移動しない若者が、自宅からのバス路線を調べて実際にバスに乗ってみることを応援する事業にしたい。 ・バス結構使えるなどと思ってもらえるきっかけにする。自宅からは使えない人もあると思うが、たとえば「ラビアと街はこの時間帯だとこのくらいの時間と頻度で移動できるんだな～」などを体感してもらえるとうい。八戸けっこうバス通っているんだと実感してもらえる効果がある。地に足の付いた体感の提供。 ・なお、バスの日イベント自体は良いと思う。もっとPRしてどんどんやってほしい。
	保護者への啓発・同行体験イベントも		
	「乗りたくなる」ような魅力あるバス停づくり（民間広告＋風除け等）		
		バスに関しては、利用体験させる事は大切だが、高校生以上の通学と通院以外の理由については、ネガティブに考えている。ただ利用者にとっての環境を整えることは大切。	
		この取り組みの中で実施できるものかはわかりませんが、都内ではあれば「乗換案内」というアプリを使っています。私は、バスの乗り方がわからないのであまり利用しませんが、こういったどのバスに乗れば目的地に行けるというツールがあれば利用しやすいと思いました。また、バス停が魅力があるようになって利用者は増えづらいのでは？なぜ利用者数が少ないのかというと、私のような利用の仕方がわからないからではないかと思います。上記のようなツールがあればいいと思いました。	乗り方が容易にわかるものがあれば、利用者数が増える。
		○「八戸市営バス一部路線の一日無料運行の実施」の実施回数を拡充（現状、年1回）。	ファーストバスチケットが検討されていない状況のため、イベントを複数回実施することで、イベントに参加できない子供たちを少しでも減らす。教育委員会と連携してファーストバスチケットを配布の方がシンプルと考える。

令和7年度政策提言の柱

		【意見①】 提言の柱や取組案について加除修正があればご記入ください。	【意見②】 提言された取組を行うことで①若者や女性にとってどのような魅力あるマチになるのか。②どのような効果が期待されるか。を箇条書きで記入をお願いします。
	②学校バス停の導入		
	習い事・通学・通院などの送迎負担を軽減。民間・地域連携で実証実験へ		
	学校をバス停に見立てて定時送迎型のバスを運行	・先日の会議で小田桐さんが発言してくださったが、これは「2 地域交通」ではなく、「3 スポーツ・地域クラブの活性化」の文脈かなと。3の③にしたい。	・地域移行後の部活で必ず移動の問題が発生すると思う。そこを見据えた提言とする。 ・移動負担に対応があるので、子どもたちがやりたい部活をあきらめなくてよい。
		地域交通はこちらがメインだと考えている。車を持たない小中学生の移動をどう解決するか？（その文脈で上記のバスの案も出てきたと理解）相乗りやファミリー・サポートセンターの活用を促進し、利用者を増やす。採算も考え、官民連携でスタートできると良い。	親の送迎負担が少なく、子どもたちが安全に目的の場所にいけること。
3 スポーツ・地域クラブの活性化			
	①指導者と地域がつくる、クラブ活動の未来		
	「八戸市公認地域クラブ制度」の創設	スポーツ少年団などすでにあるしくみを優先的に公認地域クラブに認定するなど、スポーツ振興課と教育委員会が同調して、誰もが安心できる指導者の元でスポーツを楽しめる新たなしくみをつくる。今後は部活の地域移行により、既存のスポーツ団体からの協力も必要だと考えられますので、両部署で協力して新たなしくみを作っていただきたい。	①体験の格差がなく、女性も子供も安心してスポーツができる町になる。②指導者の公認や研修により、指導者の資質が向上することで、若者や女性も安心してスポーツを楽しむことができる。
	指導者育成・認定制度、施設利用の優遇		
	②誰もが参加しやすい、地域クラブ活動の仕組みづくり		
	スポーツ・文化クラブ活動情報の一元化	スポーツ・文化クラブ活動情報の一元化＆「見やすく検索しやすい」も！	・「スポーツ・文化クラブ活動情報の一元化」これ自体は、PDF書面で見にくいもののですでに存在していることは理解している。 ・もっと見やすくしてほしい。HPやSNSを持っているクラブにはリンクを設定するところから始めてほしい。 ・活動情報のWEBサイトを予算とってちゃんと作ってほしい。難しいでしょうか、 ・市のLINE「ヨッテミッテ」で、イベントチラシを集めて一覧にしている感じが個人的に好きなので、クラブで作成しているチラシを集約して発信する方向でもいいのかなと思う。クラブのチラシ、有用だし見ていて楽しい。 ・WEBにこだわらず、紙で発行して小中学生に配布するのもよい（年一回とか） ・クラブの情報は口コミ頼りな印象なので、保護者の「もっと知りたい」ニーズは大きいと思う。知られていないのももったいない。そこに応えることができる。
4 祭り・地域文化と休暇制度			
	「お祭り休暇」の導入		
	7/31～8/4（前夜祭・後夜祭含む）のうちいずれか1日をお祭り休暇に		
5 人材育成・高等教育機関の魅力向上			
	①若手社員向けセミナーの充実		
	セミナーや異業種交流会の実施	新入社員など、個社それぞれで新人教育をおこなっているものを、合同でやれば各社のコストも減り、新人も会社を超えた同期ができるというのが主旨。そこで扱うのは、②の地域課題やお祭りなどの地域の関わりを持ちながら進めるものをプロジェクトとして用意する。各社のスキルよりも、共通して必要とされるコミュニケーションを養う場として新入社員研修をやるう。という内容。	
	地域内同期の創出		
	②「まちの魅力創生部」の設立・支援		
	地域課題を“ビジネス”で解決する人材の育成		
	「カッコいい大人」から学ぶ、地域内キャリア形成		
	地域課題をテーマにした協働の「プロジェクト」に対する支援		
	③公立大学の設置、中心街への機能移転		
	公立大学を八戸へ	目的は、中心街というアクセスの便を活かして、中心街に学生の受け皿を作ることで、中心街の活性化や通学のメリットが生まれる。そのために何らかの学校を中心街に誘致したいということ。規模が大きいので、その1歩を踏み出す程度の提言で良さそう。	
	中心街への大学機能移転		
	検討委員会の設立		
		○八戸公立大学設置調査検討委員会の設立	国公立大学の有無は地域の若者定着や地域産業に資する人材育成にとって重要な意義がある。近い将来少子化の影響をより一層大きく受けるため、既存の八戸市内私立大学を再編し公立大学へ移行することが喫緊の課題と考える。万が一、八戸市内市立大学が経営難等により破綻した場合、この地域に対する影響は計り知れない。そのための調査検討委員会を早急に設立し、八戸市・青森県との協議、市議会・県議会等の連携、地域経済界・住民への説明などに動き、地域に受け入れられる大学の設置を目指す。短期ロードマップのイメージとして、下記を提案する。 ・2025-2026年：調査研究・合意形成 ・2027年：基本計画・条例制定 ・2028-2029年：設置認可申請・準備法人設立 ・2030年度：八戸公立大学 開学

令和7年度政策提言の柱

		【意見①】 提言の柱や取組案について加除修正があればご記入ください。	【意見②】 提言された取組を行うことで①若者や女性にとってどのような魅力あるマチになるのか。②どのような効果が期待されるか。を箇条書きで記入をお願いします。
6 八戸市の魅力発信			
	①マチの声、マチの魅力 発信プロジェクト		
	ロールモデル紹介や動画コンテストによる魅力発信	「都会よりずっと、子育てしやすい町」としての魅力（マイカーで保育園送迎、保育園の待機や兄弟での同園通園が可能など）を発信してはどうか。	①都会より子育てしやすい町という理解につながり、U、Iターンに踏み切る人が増加。②次世代人口の減少の緩和。
	地域メディアやSNS等を活用した人・地域の魅力発信強化		
		○八戸市が運用するSNSが多岐に渡りすぎており、情報にたどり着きにくいと感じる。更新頻度が低いもの等は統合する等整理する。	公式Facebookの登録者数が弘前市約6,000人、三沢市3,000人、八戸市4,000人と都市規模に比例していないため、関係人口増加の検討が必要。Facebookで「八戸市 公式」で検索してもヒットせず、「Hachinohe City」と検索しなければいけない。また、アップロードしている画像の上下に影がかかっており、ページ全体が暗い印象となっている。全体的に政治色の強い発信となっており、ワクワク感がなくつまらない投稿に感じる。他地域は青空が映える写真であったり、若者の躍動する様子が明るい画像で投稿されており雰囲気が良い。この辺の細かいところの改善で都市のイメージが変わると考える。
②ふるさと納税制度の再設計		柱6を「八戸市の魅力発信」ではなく、「ふるさと納税の再設計」としてはどうか	
	使途を5大分野程度に集約し、見える化する	①マチの声、マチの魅力 発信プロジェクトは一旦削除でいいと思う（「その他意見」欄で補足あり）	
	「ふるさと参加型納税」モデルの導入		
7 女性の地位向上			
	①多様な対話のための市政改革	特に、保育士・看護師・小売業など、女性労働者の多いと思われる団体の関わる委員会等会合には、若手の女性職員も委員として出席してもらい、意見を出してもらい若手、女性の意見が反映される形にする。また、その他の業種でも若手、女性の意見も述べられるしくみ作りは必要。	①若手、女性が、より働きやすい職場つくられ、長く八戸で働きたいと思える町へ。性別に関わらず、仕事内容・評価も平等になることで、特に若い女性層が気持ちよく働ける場をつくる。②若手、女性の意見が反映され、適切に評価されることにより、やりがいを感じながら、八戸で長くはたらく女性が増加。
	全ての市の会議に「若者・女性参画制度」を導入		
	対話のための市民教育・啓発の実施		
	②若者・女性が働き続けられる「八戸ルール」の制定	どちらもぜひお願いしたい。認証された企業へは、採用された若者・女性の住居費を補助するなどの優遇措置と、上司との間にはいるメンター（④）による問題解消・緩和機能も必要	①この町に残って働けば、住居費補助により、収入が少なくとも一人暮らし、独立が可能。現在、給料が少ないといっている若者・女性の不安解消の一助に ②より高収入を求めて流出しがちな若者・女性の流出防止
	八戸市版「女性活躍・若者定着企業認証制度」の創設		
	経営者層への意識を変える施策	市の会議に若者・女性はウェルカムである。男女共同参画を実施していて基本計画もあるので、それを見直し、推進するイメージで良いかと思われる。	
		ユースエール認定制度があるので、その差別化が必要。表彰や金利優遇などだけでは、浸透しない感じがする。もしやるのであれば、強制力が必要。 （企業によっては、女性や若者が活躍しやすい取り組みをおこなうことは当然のこととしてやっていて、認証のためにやっている訳ではないから）	
		現在の経営者の方で、特に年配の方の経営に対する意識をセミナーで変えることは非常に難しいです。例えば、後継者が会社にいる場合（息子とか）、世代交代したら助成金がある、税制優遇などから世代が変わることを促す仕組みがあればいいのではないのでしょうか？	若い経営者は、セミナーなどなくても現在の社会情勢を理解しているので、会社を世代交代すれば、若者、女性に寄り添った会社が増えることが想定されます。
		○男性の育休取得促進による女性が生活しやすく働きやすい環境を整備するために、八戸版「くるみん」の制定による企業・団体への助成や施設利用料の減免などの支援。	育休取得を促進し、一定基準をクリアした企業に対し、「くるみん」のような認定を行い、認定企業に対し、助成や補助金優遇、市内施設利用料の減免などの種々の支援を行い、女性が生活しやすい環境整備を促す。
③Uターン障壁を取り除く報酬設計と移住支援の改革		ユースエール認定制度があるので、その差別化が必要。表彰や金利優遇などだけでは、浸透しない感じがする。もしやるのであれば、強制力が必要。 （企業によっては、女性や若者が活躍しやすい取り組みをおこなうことは当然のこととしてやっていて、認証のためにやっている訳ではないから）	
	「地域で暮らすことのコスト削減」政策		
	移住希望者向け支援金の抜本見直し		
		「若者世帯や女性単身世帯向けに市営住宅制度」については、Uターンの障壁にはなっていないのでは？と思います。	
		Uターンで障壁となるのは、住む場所と仕事（お金）の部分だと思われる。住宅支援は分かりやすいが、行政で主導するのは民業圧迫の点から難しそう。支援金とともに税金優遇や、住居や仕事を提供する企業への支援が現実的かと思われる。	
	若者世帯や女性単身世帯向けに市営住宅制度		
④関係人口創出と持続的な関わりしろの形成			
	女性の移住還流による関係人口の創出		
	八戸版メンター育成		

令和7年度政策提言の柱

【意見①】 提言の柱や取組案について加除修正があればご記入ください。		【意見②】 提言された取組を行うことで①若者や女性にとってどのような魅力あるマチになるのか。②どのような効果が期待されるか。を箇条書きで記入をお願いします。
【その他意見】 ・柱7の内容を分けたい。 (先日の会議で岡本さんが男女共同参画の視点の話をされていたのでそれに賛同) ・柱7は男女共同参画の文脈での「女性の地位向上」で、柱8はお金のない若者への支援の側面を持たせた内容にしてはどうか。(若者のエンパワメント〜的な)	▼分けた案 柱7 女性の地位向上 ①多様な対話のための市政改革 全ての市の会議に「女性参画制度」を導入 対話のための市民教育・啓発の実施 ②女性が働き続けられる「八戸ルール」の制定 八戸市版「女性活躍・定着企業認証制度」の創設 経営者層への意識を変える施策 柱8 若者のエンパワメント支援(仮題) ①各課に若者応援担当者(担当窓口?)を設置 ②「地域で暮らすことのリビングコスト削減」政策 →空き家/市営住宅活用(要配慮者むけの政策ではなく、空き家/市営住宅をよりよくしてくれる若者の力と、その力があるからこそ安く住める的な感じの制度設計をイメージ) →シェアハウス応援制度。学生向けシェアハウス(※大阪府の公営住宅で目的外使用の例があるよう)や、空き家活用のひとり親向けシェアハウスの例があるよう。 →公共交通の割引制度(高齢者はバスに安く乗れるのに若者はだめなのか?という意識はあるのでは) →若者セミナー(高齢者には八戸市鷗盟大学があるので若者限定もあってよさそう) →水道料金の割引制度 ③多様な若者を応援し断絶をつなぐ中間支援制度の構築 →若者プロジェクト補助金(若者と地域の断絶、若者とシニアの世代間断絶等、若者が絡む地域課題の解決に取り組むプロジェクトに補助金。柱6の動画コンテストや魅力発信はここに組み込むのもいいかなと思う) →離婚する若者夫婦間のサポート(養育費を払う払わないの部分に市が介在する取り決めサポート)や、養育費の立て替えサポート	▼柱8案について、 ・昨年度アンケートからも強く読み取れた「若者はお金がない」。お金がない若者に、お金を直接渡すことはできないので、色々な角度から支援するアプローチはできないか。 ・昨年、Z世代応援課の案を出したことがあるが、課の新設はハードルが高いとして、現状の課内に「若者のことを考える担当」みたいな人を設置できないか。(この課の事業領域なら、若者向けにこんなことができる、というのを各課で上げてほしい。「若者のことを考える担当」間で定例会もやってほしい) ・若者の中には、「そもそも老人はお金があるのに更に老人福祉は手厚くて得、若者は損」という意識があるのではないかなと思う。若者というくくりでは福祉の視点では支援できないし、若者自体が「福祉の対象」となることに強い忌避感もあるだろう。 ・先日の会議資料の最後、市営住宅のところで「若年単身者住まい応援事業 事業概要～住宅確保要配慮者への住宅支援」という記載があったが、要配慮者への事業に手を挙げる「ふつうの若者」はいないかなと思う。「若者はお金がない」が、要配慮者の事業に紐づけるのは違う。要配慮者への支援はもちろん必要。その文脈ではない領域を提言したい。 ・なので、支援の側面はあるが「福祉的な支援」ではなく「エンパワメント支援」になるかな、と個人的には思う。 ・若者といっても、単身者、複数人で生活している人、未婚、既婚、離婚済、離婚目前別居中、子育て中など、人生ステージは様々でグラデーションもある。八戸市は、どの立場でのチャレンジも応援するし、失敗もOK!失敗しても応援しているよ、という政策を打ち出したい。(八戸の規模は田舎すぎないので、多数派の人生ルート以外の人もたくさんいる。市は自分たちのほうも向いてくれている。ここに住み続けたい、と思ってもらえる) ・チャレンジを応援する政策の一例が「若者プロジェクト補助金」のイメージで、失敗もOKを応援する政策の一例が「養育費立て替えサポート」のイメージ。 ・養育費立て替え支援というと、子どもの権利を守るorシングルマザー支援の側面が強い印象だが、若い父親母親への支援という文脈がいいなと考える。お金のない父親もシングルファザーも支援したい。未婚親への養育費だって支援したい。
その他意見	1. 女性の地位向上は、ワードも確認したが、内容の理解が及んでいない部分がある。 2. どれも提言に値すると思うが、数が多いので強弱はつけたい。目玉となる提言を見据えて、調査と合意形成を図りたい。 3. 個人のエンパワメントをもっと引き出せないか。みのりさん、しおん君、若くても活発に活動している方はいる。市内の若者1人1人がそうなくてもおかしなく、エンパワメントを引き出せず所に可能性を感じているので、そのような提言があっても良いかと思います(個人の妄想です)	